

| | |
|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| Title | トルーマン・ドクトリンとマーシャル・プラン : G. F. ケナンの「封じ込め」構想を中心にして |
| Author(s) | 斉藤, 勝弥 |
| Citation | 大阪外国語大学学報. 43 p.47-p.65 |
| Issue Date | 1979-02-19 |
| oaire:version | VoR |
| URL | https://hdl.handle.net/11094/80728 |
| rights | |
| Note | |

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

トルーマン・ドクトリンと

マーシャル・プラン

——G.F.ケナンの「封じ込め」構想を中心にして——

齊 藤 勝 弥

The Truman Doctrine and the Marshall Plan:

Referring to G.F.Kennan's Policy Plans

Katsuya Saito

George F. Kennan has been regarded as a promoter of the cold war policy from the facts, among others, that he was chairman of Policy Planning Staff and that he wrote the famous X-article. However it is also true that Kennan, as a realist, severely criticized the cold war policy.

The purpose of this paper is to show how we could give a consistent interpretation on these two apparently conflicting aspects of Kennan. I will argue, based on the analyses of Kennan's policy plans and their actual operations by the U.S. Government, that these two aspects are interdefinable by the logic of intervention in the domestic affairs of foreign countries.

I 現実主義者G.F.ケナン

1960年代後半のアメリカにおいて、冷戦の起源・責任・政策の評価をめぐる展開されたいわゆる冷戦論争は、今日ではほとんどその影をひそめている。福田茂夫氏はこれを「冷戦論争は、キッシンジャー外交の登場によって冷却し、ベトナム戦争終結とともに収束した」と分析した。^①

冷戦論争が終結に導かれた過程を理論的にみると、まず公式＝オーソドックス派とその批判者として登場したレビジョニスト＝修正派が、パワー論をベースに融合したこと。次にアメリカ帝国主義批判論を展開してベトナム反戦運動に理論的根拠を与えたニュー・レフト派も、反戦運動の沈静化とパラレルに影響力を失い、更にG.コルコらが国際政治の分析に新しい視角を設定してそれに拍車をかけたことが指摘できる。^②

その後キッシンジャーが外交舞台で示した華々しい活躍は、冷戦論争の終結を象徴するのにふさわしいものであった。「多極」論を基軸としたキッシンジャー外交は、冷戦政策への批判を実際

の政策に取り込んでいく形ですめるものであったが、それはまた、アメリカにおける現実主義的パワー論の根強さをも、改めて示すことになった。

こうした経過を踏まえて過去をふり返った時、現実主義的パワー論の立場に立ちながら冷戦政策への批判を早くから展開していたG.F.ケナン (George F. Kennan) に注目せざるをえない。彼が現実主義的パワー論者であることは、『アメリカ外交50年』の中で「われわれが過去において政策樹立にあたって犯した最も重大な過誤は、いわゆる国際問題に対する法律家的＝道徳家的アプローチとよばれるものの裡に求められる。このアプローチは、過去50年間のわれわれの外交政策を通じて、赤い束糸のように織込まれている。」^③と述べて、冷戦政策を批判したことによく示されている。しかしケナンは、冷戦政策形成期に国務省政策企画委員会の長として政策立案の中枢におり、また有名な彼の『フォレン・アフェアーズ』誌掲載の匿名論文「ソ連邦の行動の淵源」によって、むしろ冷戦政策推進者とみなされてきた経緯もある。ケナンについてのこの全く相反する評価をどう統一的に理解すべきであろうか。^④

これらの評価は、ケナンの考え方自身に内在する二つの面、つまり現実主義的パワー論の二つの面の反映であったとも思われる。もしそうだとするならば、論理的には、ケナンを政策立案の中枢に迎え入れた公式の冷戦解釈の当事者であった政府自身が、そもそも現実主義的パワー論と異質ではなかったことを意味する。このことは先述したように冷戦論争の終結が、公式派と修正派のパワー論をベースにした融合によってもたらされた経過からも推定できるであろう。このことはまた、今日のキッシンジャー外交なるものが、50年代の冷戦政策と何らかの継承性をもつことを示唆するものである。

以上の問題意識から本稿では、冷戦政策形成期におけるケナンの政策構想をその主張に則して明かにするとともに、彼が現実主義的パワー論者であるが故に持たざるをえなかった二面性とその相互関連についても検討を加えるつもりである。

II ケナンとトルーマン・ドクトリン

1946年2月22日、モスクワのアメリカ大使館に参事官として勤務していたケナンは、国務省の指示に応じて8000語にのぼる報告を送信した。これはソビエト政権の性格、その対外政策の特徴、アメリカのとるべき対応策などについて、彼がこれまでの外交官としての体験を通じて得ていたものを体系的にまとめたものであった。

この報告が「ワシントンで巻き起した効果は、それこそセンセーショナルとしかいいようのないもの」であり、ケナンは「ワシントンで受け入れられる」とともに、「名声をものにした」^⑤2ヶ月後彼はワシントンに呼び戻され、ナショナル・ウォー・カレッジ教授、更に翌年5月には国務省の政策企画委員会の初代委員長へ、いわば政策立案の中枢に組み込まれていったのである。

彼のワシントン登場の契機ともなった2.22電文は何を主張したか、以下少し詳しくみておくことにする。なぜなら後に彼が明確に打出すことになる諸政策の、基本的な考えがこの中にほとんど含まれているからである。

まずソビエト政権についてケナンは、人為的で基盤が脆弱な独裁権力であるとみる。従ってソビエト権力が安定的に維持されるとすれば、外部世界がソビエト権力に敵対し脅威となっていることをたえず強調することによって、独裁を正当化すること以外にはない。そしてマルクス主義のドグマは外部世界（＝資本主義世界）を敵対的なものに描きだすから、ソビエト権力にとってはまことに都合な正当化の理論になったという。

このような独裁の安定・強化という国内的必要から、マルクス主義のドグマと結合して一方的になされる資本主義世界の分析に基き、ソ連の対外政策はソ連にとって敵対的な資本主義世界の完全な破壊のための闘争として現れてくる。

ところでソ連の対外政策は、ソビエト政府の名で公式に行われる面と、政府が責任を認めない非公式な面とで行われる。例えば前者では軍拡などによる国家威信強化策、国境を拡大する努力、国際機構の利用などがあり、後者では、モスクワに統制される各国共産党の中核部隊の活動、一般党員のさまざまな組織への浸透、国際労働団体などの国際的組織を通じての活動が挙げられる。つまりソ連の政策は「他国においてその影響を行使するための精巧で広大な機構」^⑥と一体となっておしすすめられるのであった。

以上の分析からケナンは、アメリカが相手にしているのは「ソビエト権力の安泰ためには、われわれの社会の内部調和がかき乱され、われわれの伝統的な生活様式が破壊され、わが国の国際的権威が打ち碎かれることが望ましく、また必要だと信じている政治勢力なのだ」^⑦と、ソ連を協力ではなく対決すべき敵として結論づけたのであった。

この主張が46年当初のワシントンで、特にトルーマン大統領やフォレスト海軍長官などの対ソ強硬派に歓迎されたことはいうまでもない。しかも強硬派が、H.ウォレス商務長官らニュー・デューラーの対ソ協調派に対して、政府内外で優位であったとはいえ、いまだその優位が確立されていなかった時期だけに、ケナンの電文は強硬派にとって一層貴重な意味があったといえるだろう。

しかし、ケナンが続けて次のように主張していたことに注目しなければならない。ソ連は対決すべき相手ではあるが、その対決は全面的軍事的対決に訴える必要がないということである。ケナンはこれを4つの点から根拠づけていた。即ち①ソ連は目的実現のタイム・テーブルを持たないから決して冒険的ではなく、逆に力の論理に極めて敏感であること、②西側世界全体と比べ、ソ連ははるかに弱体であること、③国内権力としてのソビエト制度は、将来の権力移動に伴う試験を経ておらず、また緊張の連続で疲れた国民や、党からの大衆離れなどの国内的弱点が存在すること、④ソ連の政策目的は資本主義の破壊にあるから、ソ連圏以外でのソ連の宣伝は当然破壊的性格をもっていること、である。

ではどのような対決の形態をとる必要があるのか。彼がその結論を出すにあたって、いまの4

つの根拠と併せて、更に次の点をも考慮していたことに注目しておきたい。

一つはソ連の対外政策の目的は、資本主義世界の破壊にあるのだが、その方法はケナンによれば、ソ連自身の軍事的侵略と領土拡大という形をとるのではなく、「資本主義社会に本来固有の内部矛盾」「資本主義諸国間の矛盾」を最大限利用して追求するという、つまり資本主義各国の内部矛盾の激化を利用し拡大することによって、各国の共産主義勢力と革命運動を強化することを、主要な方法としているということである。勿論、各国の共産主義勢力はモスクワと組織的一体性をもつものであるが、ケナンが、ソ連の破壊政策が具体的には資本主義各国の国内における革命運動として現れてくる、と理解していた点は重要である。だからこそ電文の中で彼は、ソ連が公式に直接領土的拡大をすることを認めつつも、それは「非公式な準備（＝各国の革命運動）が完了した時にはじめて」^⑧公式面に現れると指摘し、「国際共産主義は、病気の細胞組織（＝資本主義社会の諸矛盾）の上にもみ繁殖する悪性の寄生菌のようなものだ。これこそまさに内外政策が直面している要点である」^⑨と強調したのである。

もう一つは、ケナンがソ連の勢力圏を暗に認めていたという事実である。電文の中では「ドイツの占領地区を含むソビエト安全保障圏」(Soviet Security sphere) 或は「ソビエト支配下の隣接地域 (Soviet dominated adjacent areas) と表現され、他の西側世界と区別されている。しかしこのソビエト圏をどう評価していたのか、電文では全く言及されていない。その点は45年5月に書かれた論文「対独終戦時におけるロシアの国際的地位」^⑩が直接問題としている所なので、その助けをかりておこう。

同論文でケナンは、第二次大戦の結果ソ連は東・中部ヨーロッパを支配するに至ったとみ、「ロシア政府は今や、自らに対して重い責任を負っている。つまり征服した諸地方を服従させておくことだ」^⑪と述べていた。しかしソ連は「西側から精神・物質両面にわたる援助を受けない限り、東・中部ヨーロッパの他民族を掌握する権力を維持することは、常に容易でない」^⑫と評価する。だからアメリカ政府は、ソ連の「ご気嫌とりのふるまい」をして「権力確立のための最大かつ最強の補助手段」となるのではなく、「政治的勇気をふるい起して、東・中部ヨーロッパでのロシア権力強化のための精神的・物質的支持をロシアに与えるのを拒否すれば……ロシアはその権利の保持を長くは続けられないであろう」^⑬と見通した。

このようにケナンは、アメリカの対ソ援助拒否によってソ連の勢力圏が崩壊するのを期待してはいたが、勢力圏そのものの存在は否定的な立場からであれ、必然的なものと認めていたことが確認できるであろう。そしてこのソ連の勢力圏を認める立場に立つ時、対ソ政策の重点は、ソ連やその勢力圏をめぐる直接的対決ではなく、勢力圏以外の、即ち西側世界の強化に向けられることになるのである。

かくしてケナンはアメリカがとるべき対ソ対決の形態について、次のように提案したのであった。「多くの点が、われわれ自身の社会の健全さと活力にかかっている。……われわれ自身の社会の内部問題を解決し、われわれ自身の国民の自信と規律と士気と共同精神を高めることは、千百

の外交覚書や共同コミュニケにも匹敵するほどの、モスクワへの外交的勝利である^⑭「われわれは、過去においてわれわれが提示してきたものよりも更に望ましい形の、はるかに積極的で建設的な世界像を作りあげ、他国に示さなければならない。……（しかしこれを）人々に呼びかけるだけでは十分でない。多くの外国国民が、少くともヨーロッパでは過去の経験にうみ疲れ、恐しがっており、深遠な自由というものには、安全問題よりもうすい関心しかもっていない。彼らは責任よりも指導を求めている。……もしわれわれがそれをしなければ、ロシアが必ずやるだろう」^⑮と。

ケナンの提言を一言で要約すれば、アメリカの指導による西側世界の再建と政治的安定の回復、と表現できるであろう。そしてその具体的に意味することは、既に行論から明かなように、資本主義各国の内部に現れている革命活動を、その活動基盤を除去することによって抑止しようとするものであった。ケナンにおいては、対ソ対決はソ連との直接的対決ではなく、各国共産党・革命運動との対決を通してなされるものであったのである。

『フォレン・アフェアーズ』誌に47年7月に発表されたケナンの匿名論文「ソ連邦の行動の淵源」(通称X論文)は、2.22電文をほぼ全面的に継承したものである。ただX論文の新しさは、これまでのソ連分析の上に、アメリカの打出すべき政策を「ソ連の膨張傾向に対する長期の、辛抱強い、しかも確固として注意深い封じ込め」^⑯政策として提起したことにある。

ケナンの封じ込め政策は、「脅威とか怒号とか、大げさな身振りで外面的『強硬さ』をみせること」^⑰では全くなく、「アメリカが自分が何を欲しているかを知っており、国内生活の問題をも、世界強国としての責任をもうまく解決しており、その時代の主要なイデオロギーの流れに立って、自国のイデオロギーを保っていけるだけの精神的生命力をもっているという印象を、世界諸国民の間にどの程度広く与えられるかという問題」^⑱、「一国民としてのアメリカがもっている全般的価値が、諸国民の間で吟味されるという問題」^⑲として捉えられた。

このことの意味することは、ソ連に対して軍事的対決を迫ることでは決してなく、アメリカの政策が、アメリカ自身の社会が健全さと活力をもつとともに、他の諸国にもそれを及ぼしていくという普遍性をもたねばならないこと。そしてそのことを通じて各国の革命運動を排除し、対ソ封じ込めを行うことであった。

ケナンの封じ込め政策をその目的からみるならば、それは「クレムリンが最近数年間よりは、はるかに穏健で、慎重な態度をとらなければならないように強制し、かくてゆくゆくは、ソビエト権力の崩壊か、または漸次的な温和化に出口を求めねばならなくなるような傾向を促進する」^⑳ことである。このような目的を設定しうるのは、ソ連が「その内部に自分を亡ぼす種を含んで」^㉑いるためであった。

さて、X論文とトルーマン・ドクトリンとの関連性はこれまでもたびたび問題とされてきた所であるが、小論での以上のようなケナン構想を前提に、両者の関連に検討を加えておきたい。

まず、47年3月12日に行われたトルーマン演説（以下ドクトリンと呼ぶ）の内容と論理を簡単

にまとめておこう。

ドクトリンは第一に、世界の現段階は自由主義と全体主義（＝共産主義）の二つの生活様式が対決しており、全ての国民がその二者択一を迫られているとみなすが、「その選択は必ずしも自由に行われていない」^②と判断した。第二に、「直接・間接の侵略によって自由な国民に強制された全体主義的体制が、国際平和を脅かし、ひいてはアメリカの安全を損うに至る」^③として、各国の体制選択をめぐる危機、実は各国の革命運動の高揚による政治的危機のことであるが、これをソ連による体制の強制、つまりソ連による直接・間接の侵略とみなした。しかもその各国の政治的危機がアメリカの安全と結びつくものと理解されて、第三に、「武装せる少数派や国外からの圧力による征服の意図に抵抗しつつある、自由な諸国民を支援することこそ、アメリカの政策でなければならぬ」^④と宣言することになった。

更に当面のギリシャについては目下侵略を受けており、もし「ギリシャが少数分子の手に落ちれば」、トルコの独立を脅かして中東全域の秩序混乱が生れ、また「欧州諸国に深刻な影響を与える」^⑤と想定してギリシャ・トルコへの経済的・軍事的援助行動を提起した。

以上のようにドクトリンは、両体制のグローバルな対立を前面に押しだし、ソ連の直接・間接の侵略に対抗することが、アメリカの安全を守ることになるという立場を公然と主張して各国の国内問題である革命運動に、軍事的手段をもあわせつつ介入・干渉していくことを宣言したものであった。これでは論理的にも实际的にも、米ソの全面的対決に帰着することは明かであった。これこそケナンが慎重に回避しようとしていたことだったのである。

ケナンの『回顧録』によればX論文はもともと、ケナンがナショナル・ウォー・カレッジに勤務していた46年から47年の冬の間に書かれ、フォレスト海軍長官へ個人的資料として1月31日に提出されたものであった。^⑥もしこの記述が正しければ、X論文はドクトリンより約1ヶ月半前に書かれていたことになり、ドクトリンを理論的に正当化することを目的として書かれたものではなかったということになる。

ケナンは当時、ドクトリンの作成過程にもまだ関りをもっていなかった。確かに3月6日、演説草稿（第3稿）をはじめてみせてもらった時、若干の批判をアチソン國務長官代理に提出したが時期既に遅く、取り上げられることなく終わった。^⑦

ケナンのその時の批判はJ.M.ジョーンズによると次の点にあった。^⑧第一にその強烈なトーンとイデオロギイ的内容について。即ち2つの生活様式の描写と自由な諸国民の援助という公然たるアメリカのコミット宣言が、ソ連にどのような影響を与えるか強い懸念をもったこと。第二は、ギリシャへの経済援助は認めるが、軍事援助は小規模に抑えること。更にトルコへのいかなる援助にも全面的に反対した。これらの批判は基本的にはX論文の立場を彼が再確認したともいえるであろう。第一の批判は、封じ込め政策は決して「脅威とか怒号とか大げさな身振りで外面的『強硬さ』をみせること」ではないということであり、第二の点は、ソ連とは軍事的対決の必要はなく、むしろ西側諸国の活力・健全さの回復を重視するということであった。

ケナンはギリシャ援助を決定するにあたり、独自に三つの基準を考えていた^⑨『回顧録』に引用されたウォー・カレッジでの3月14日と28日の講義速記録によれば、それらは①援助はアメリカの経済的・技術的・財政的能力の限度内であること、②もしこの行動をとらなければ生じるであろう状況が、敵に決定的に有利に展開すること、③もしこの行動をとれば、アメリカにとってギリシャだけでなく、もっと広い範囲で有利な結果が十分に期待できること、であった。この基準に照らしてケナンは、ギリシャの革命は「それ自身、直ちに西側世界の破局的な挫折に通じるものではない」とみ、トルコ情勢は「共産主義の深刻な浸透はなく」、ギリシャのそれと全く相違していると結論づけた。^⑩このような政府とは異った情勢認識が、先の批判の背後にあったことも想定される。更にここには、アメリカの対外政策は、個々の情勢評価に基いて厳密になされなければならないという彼の態度が示されており、逆にドクトリンに示されている態度は「特定の問題について、特定の決定をすることは先天的に嫌悪感をもっており、且つ特定の行動を意義付けて正当化するような、普遍的な方式ないし原理を探し求める」^⑪態度として批判され、後に「法律家的＝道徳家的アプローチ」と批判的に把握される所となった。

以上のように、ドクトリンに示された路線は、その実際の経過や内容の点からいっても、ケナンの政策構想とはかなり違ったものであったことが、さしあたり確認されるであろう。

III ケナンとマーシャル・プラン

2・22電文、X論文で示されてきたケナンの政策構想を具体的政策として押し進めようとしたのは、マーシャル国務長官であった。

マーシャルは、1947年3月10日から一ヶ月余りにわたって、モスクワで開催された第五回外相会議に出席し、4月28日に帰国した。モスクワ外相会議はドイツの賠償、経済統合、中央政府の設立、国境の確定など基本問題をめぐって、米ソの対立を改めて浮彫りにしただけであった。

マーシャルは帰国したその日、さっそく国民にラジオを通じて報告演説を行い、モスクワ外相会議から引出した教訓として次の三点を強調した。^⑫第一は、ソ連はドイツとオーストリアに対する支配を求めており、西側との対立点が鮮明になったこと。第二は、ドイツ問題はヨーロッパと世界の安全保障ばかりでなくヨーロッパの繁栄をも目標として処理されねばならないこと。第三は、ヨーロッパの復興は予想よりはるかに遅れており、その窮状はきわめて深刻であるから、ソ連との妥協ができるまでヨーロッパ復興援助をさし控えておれない、ということであった。翌日マーシャルはケナンに対し、ヨーロッパ復興援助をどのようにすすめるべきか、基本的な思想や政策について具体的提案を二週間以内に提出するよう命令した。

ケナンはウォー・カレッジの任期半ばではあったが、新設された政策企画委員会 (Policy Planning Staff: PPS) の委員会に任命され、直ちに五人のスタッフとともに文字通り精力

的に作業にとりかかった。PPSは第1回目の報告を5月23日に提出し、最終的な報告書「アメリカの立場からみたヨーロッパ復興問題の諸様相」を7月23日に完成させた^③。この5月23日の報告書は、その4日後に提出されたW.クレイトン国務次官の覚書きとともに、マーシャルの有名なハーバード大学での演説の基調となり、更にいわゆるマーシャル・プランの具体的施策に織り込まれていった。ケナン構想はここで現実の政策と結びついて、一層具体化されることになったわけである。本章ではそれを、ケナンによってまとめられた5・23報告を中心に検討することにした。

報告書はまず「対外政策作成において最も重要で緊急な要素は、西ヨーロッパにおける希望と自信の回復、及びその地域の早期経済再建の問題である^④」とアメリカの当面の対外政策の重点を規定した。

政策対象地域のヨーロッパの現状については次のような評価を下して、PPSの基本的姿勢を明確にした。即ち「PPSは西ヨーロッパの諸困難の根源として、共産主義の活動をみるものではない。現在の危機は大部分、ヨーロッパの経済的・政治的・社会的構造に及ぼした戦争の破壊の結果から、及び物理的な設備や精神力の消耗から生れたものと信じている。……共産主義者はヨーロッパの危機を利用しているのであり、彼らが更に成功を収めれば、アメリカの安全保障に重大な危険をつくりだすであろうとPPSは認識している。しかしアメリカのヨーロッパ援助の努力は、そうした共産主義者との闘いに向けられるべきではなく、ヨーロッパ社会の経済的健康と活力の回復に向けられるべきだと考えている。換言すれば、共産主義ではなく、ヨーロッパ社会をしてあらゆる全体主義運動の餌食になり易くしており、ロシア共産主義が今つけ入ろうとしている経済的悪調整に対する闘いに向けられるべきである^⑤」

このような基本的姿勢をふまえて具体的対応としては、短期と長期の二つの対応を区別して提起した。

短期の問題とは、西ヨーロッパ経済の最も緊急且つ深刻な隘路となっている問題を打破すべく、アメリカ政府が全力で直ちに取り組むべき問題である。この隘路とはPPSによれば工業燃料の生産と供給の問題であった。この解決に提起されたのが「ヨーロッパのための石炭^⑥」計画であり、ライン峡谷の石炭生産能力をアメリカがとりうるあらゆる可能な方法で回復させ、それをヨーロッパの消費地と直結させようというものであった。この短期的対応は、ヨーロッパ諸国民にアメリカが問題解決に適切な役割を果たすことができるという信頼をつくりだす意味で重要であるだけでなく、それがヨーロッパの経済的困難の解決に真の貢献をなす実際の意味においても、重要な位置づけが与えられた。

長期的問題とは、西ヨーロッパの再建をどのようにすすめるか、そのためにアメリカの援助をどの程度、どういう形で行うかという問題である。この長期的問題解決の計画を立案するにあたって、PPSはヨーロッパの経済復興計画と、それへのアメリカの援助計画とを区別し、前者について次のような条件を列挙した^⑦。①西ヨーロッパを経済的に自立させる計画は、ヨーロッパ人が

イニシアチブをとってすすめ、且つその計画に責任をもつこと。②計画は個々の国の国内計画と連携したヨーロッパ諸国の共同の計画でなければならないこと。③計画はこの種の計画の最後のものであるという合理的保障を含むこと。④イギリスの経済的窮状を処理する何らかの計画を含むこと。⑤アメリカはこの計画作成に国連や占領国の一員として参加する資格と義務をもつこと。⑥国連の機構を最大限利用すること、などであった。

このヨーロッパ諸国の共同計画作成のイニシアチブと関連して、PPSは、トルーマン・ドクトリンが最初から国連を全く無視してきたこととは対象的に、国連経済社会理事会によって設置されたヨーロッパ経済委員会 (Economic Commission for Europe: ECE) を重視する提案を行った。ケナンが想定した手順は、まず西ヨーロッパ諸国に試案的な計画をつくらせてそれを ECE に提案させ、もし ECE がそれを受理すれば国連が計画のスポンサーを引受け、そして国連の計画案としてアメリカへ提示して、アメリカの支持を求めるというものであった。ところで ECE にはソ連・東欧諸国も参加していたから、PPS は ECE に試案が提示される際に「ソ連の衛星諸国が提起された条件の受入れを渋って参加を拒否するか、或は彼らの経済上の独善的方針の放棄に同意するような形で提案されることが必要不可欠である^⑨」と付け加えた。

以上の構想を基礎に、長期的問題に対応してアメリカ側のとるべき一連の行動も提起された。国務・陸軍・海軍の三省協力委員会 (State-War-Navy Coordinating Committee: SWNCC) の特別委員会^⑩は、PPS と密接な関係を取りつつ、アメリカの対外政策の研究を継続すること。これと平行して、ヨーロッパからの情報やさまざまな意見が集中される体制をとること。またアメリカ側の政策立案に関わる全体的な取り組みは、早い時期に非公式・秘密裡にイギリスと討議され、その同意を得ておくことも必要とされた。

最後に PPS は、このヨーロッパ復興援助政策の遂行にあたって、トルーマン・ドクトリンについての誤った理解を正す必要があるとして、次の二つの誤った認識を指摘した。第一は、「世界問題にとり組むアメリカの態度は、共産主義の圧力に対する防衛的反応であり、また他の諸国の健全な経済的状態を回復しようとする努力は、この反応の副産物にすぎず、もし共産主義の脅威がなければわれわれが関心をもつようなものではない」という考え。第2は、「トルーマン・ドクトリンは共産主義者が成功しつつある兆候を示している世界のどんな地域に対しても、経済的・軍事的援助を与える白紙委任手形である」という考えであった^⑪。

以上が PPS 5・23 報告書の概要である。以下この報告の性格や内容について若干の検討を加えておこう。

まずこの報告の内容が、前章でみたケナンの政策構想の延長上にあることは確認できよう。報告はソ連に対して大げさな身振りで対決を迫るのではなく、西ヨーロッパの復興援助を通じて、革命運動の基盤を掘り崩そうとしたものである。

このことと関連して報告書が、アメリカの援助が西ヨーロッパの経済復興そのものを主要な目的とし、共産主義との闘いを二義的に扱っていることに触れておく必要がある。既にみてきたよ

うに、ケナンは共産主義との闘いを決して軽視していたわけではない。にもかかわらず経済復興そのものを目的として前面に押し出した所に、トルーマン・ドクトリンとは異なるケナンの特徴があるといえるであろう。即ちアメリカの対外政策がヨーロッパの復興という目的を掲げる限り、それは何人も否定しえない正当性・普遍性を獲得することになり、従ってもしソ連や各国の共産党がアメリカの政策に批判を加え、協力を拒否するようなことをすれば、それは即ち正当性・普遍性への挑戦とみなされることになる。そのことによってアメリカはソ連や共産主義者を、ヨーロッパ復興の妨害者として糾弾し、政治的・外交的に孤立させることが容易になるわけである。ケナンの意図した対ソ封じ込めは、対外政策の目的に正当性・普遍性を与えることによってはじめて機能できるのであった。

しかしトルーマン・ドクトリンの場合はそうではなかった。ドクトリンも確かに「全体主義の直接・間接の侵略」に対抗して「自由な諸国民を支援する」ことで政策目的の正当化・普遍化を行った。だが47年初期の段階では、国民の間にソ連との戦時同盟の余韻がまだ色濃く残っており、またこの戦時同盟の延長上につくられた国連の活動が開始されたばかりであったから、ソ連を明確な敵とする形では正当化・普遍化は困難であったといえよう。事実、ドクトリンに対する国民の反応も決してよいものではなかった。特にその性格上軍事援助に傾斜する傾向や、国連を無視して一方的に行動することに対する批判は厳しかった。^⑪

ケナンはもとよりこのトルーマン・ドクトリンには反対であった。しかしアメリカの対外政策が一貫性をもつべきであるということからすれば、ヨーロッパ復興援助政策に、ドクトリンと何らかの連続性が付与されねばならない。そこでケナンはわざわざ報告書の中で、ドクトリンを、もっぱら共産主義との対決という観点から対外政策を打ちだすことを宣言したものと理解するのは誤りであって、共産主義との対決とは関係なく他国の経済復興そのものを目的として行動することもありうることを、ドクトリンはいつているのだと断ったのである。これは事実上ドクトリンの修正であった。

ケナンの意図は、ソ連・東欧諸国の参加問題の扱いをみる時一層明確となる。報告書には、ヨーロッパ復興計画にソ連・東欧諸国を最初から拒む言葉はない。むしろヨーロッパの共同計画を、それら諸国も参加している国連のECE案としてまとめることを想定していたのである。だが果してケナンは、ソ連・東欧諸国の参加を望んでいたのだろうか。この回答は自ら明かであるが、ケナンが報告書提出後、「共同の復興計画にソ連が参加を決意したらどうなるであろうか」というマーシャルの質問に対して、「われわれはアメリカの援助を受ける地域を限定する責任を負うべきではない^⑫」と答えたことの中に、端的に示されている。即ちヨーロッパ復興計画が普遍性をもつためには、アメリカが最初から参加国を限定し、ヨーロッパの東西分割に責任を負うことは、絶対に避けなければならないことであった。ヨーロッパ復興の妨害者、東西分割の責めはソ連が負うべきであり、大義はアメリカの側になければならなかったのである。だからこそ報告書は、ソ連・東欧の参加拒否こそ印していないが、彼らが参加を拒否せざるをえないさまざまな条件を一

方的に提示し、彼らの参加拒否を期待する作為が随所にみられるのである。

次に復興計画の内容について一言しておこう。先の概要からも看取されるように、ケナンのヨーロッパ復興計画の核心は、ヨーロッパの復興をドイツの復興と連動させ、後者を前者の基礎としたこと、及びヨーロッパ復興計画はヨーロッパ諸国の共同の計画でなければならないとしたことであった。

X論文までのケナンのヨーロッパ復興計画は具体的内容をもたなかったが、ここではじめてドイツ復興、特にライン峡谷の石炭増産と結びつけて具体化された。しかしドイツ復興をヨーロッパ復興と結合させる構想は、これがはじめてではない。46年9月のバーンズ国務長官のシュトゥットガルト演説にはじまり、英米ゾーンの合併、ダレス国務長官顧問の演説(47年1月17日)、SWNCC特別委員会のレポート(同4月21日)、アチソン国務長官代理のクリーブランド演説(同5月8日)へと発展させられてきたものである。ケナンはこうした流れを十分把握した上で、改めて報告書に動かしがたい基本的方策として印したものであろう。

復興計画が各国の共同計画でなければならない点についても、SWNCC特別委員会レポートやアチソンのクリーブランド演説に既に述べられていたことであった。この共同計画への要請は、ヨーロッパの各国経済が客観的に相互に密接に結合していたことからだけでなく、アメリカの援助の効果的利用という観点からも是非とも必要であった。これまでアメリカは対英借款37.5億ドルを筆頭に、個別的に援助を行ってきたが必ずしも効果をあげてはいなかった。加えて46年中間選挙で議会の多数派となった共和党は、対外援助の削減を主張していたから、議会対策上からも効率的援助は至上命令であった。

さて以上のようにケナンはPPS報告書において、現実政策との関連でその構想を一層具体化させてきた。次に彼のこの構想が実際の政治過程においてどのような問題を引起すことになるのか、47年6月5日のマーシャル演説以後の経過をみていくことにしよう。

IV ケナン構想の行詰り

ヨーロッパ復興計画の作成を呼びかけたマーシャル演説に対するヨーロッパ諸国の反応は、素早く積極的であった。1947年6月13日にはパリで英仏外相が、23日にはソ連外相も加わって三国外相会談が復興計画をテーマに開かれる。しかしモロトフソ連外相は、後でみるように基本的な立場の相違から計画参加を拒否して、7月2日にはパリから引揚げてしまった。その後英仏両外相はヨーロッパ22ヶ国に招請状を発し、結局ソ連・東欧諸国を除く16ヶ国がパリに集って、欧州復興会議を開催することになる(7月12日)。会議はヨーロッパ経済協力委員会(Committee of European Economic Cooperation: CEEC)を設置し、更に執行委員会といくつかの専門委員会を設けて、各国から集められた詳細な資料の検討と復興計画の作成にとりかかった。その報告書は48

年から4年間に、アメリカからの援助193.3億ドルを見込む内容のもので、9月22日に完成して直ちにアメリカに送付された。アメリカはこのCEEC報告書作成の全過程に、カフェリー駐仏大使を通じて非公式に介入し、最終段階にはクレイトンやケナンもこれに加わった。

以上のパリを舞台とした作業と平行してアメリカでも、大統領が任命したW.A.ハリマン、J.A.クルーグ、E.G.ノースをそれぞれ長とする三つの委員会が設置されて、アメリカの立場から復興援助の準備作業を行った。11月17日、トルーマンは48年3月末までのヨーロッパの緊急な必要に応じて、5.97億ドルの暫定援助法案を議会に提出(12月17日成立)、12月19日にはCEEC報告書に應える復興援助法案を議会に提出した。これはいくつかの修正を受けて、援助期限を52年6月末とし、第一回援助支出53億ドルを内容とする「1948年経済協力法」として48年4月3日に成立した。尚この実施には、実際の援助支出を承認する「対外援助支出法」(6月20日成立)被援助国たるヨーロッパ諸国側がとり結ぶ「ヨーロッパ経済協力協定」(第三回欧州復興会議で調印、4月16日)、更に経済協力協定の規定に従ってアメリカと被援助国とが個別に締結する「双務協定」(6月～7月)を必要とし、これら関係協定を整えて以後はじめて、アメリカの対ヨーロッパ援助は本格的に展開することになる。

以上がヨーロッパ復興援助が実際に稼動するまでのおよその経過である。この経過を踏まえて次に、この過程がケナン構想の展開との関連で検討されねばならない。

パリ三国外相会議の決裂、ソ連の計画参加拒否は当初から予想されたことであった。そしてそのことによってソ連がヨーロッパ復興の妨害者であり、東西分割の責任者であるとの非難もまた予定された過程であった。しかしアメリカは思わぬ伏兵に出合うことになった。即ちソ連のこの復興計画に対する批判的主張は、復興会議参加国に大きな影をおとすことになったのである。

ソ連の主張の要点は、①国内経済の問題は、それぞれの国民自身が決すべきである。②パリ会議の任務は関係国のそれぞれの経済要求を出しあい、アメリカの援助を必要とする度合いを確定することに限るべきである。③欧州経済全体の計画をつくろうとすれば、必然的に一部の国の他の国への内政干渉を結果する。④ドイツ問題は四国外相会議の管轄に入るものである、というものであった。^⑬④を除けば、いずれも国家主権の尊重、内政不干渉を前提にするものであった。皮肉なことにソ連の批判は、復興計画作成過程において現実のものとなったのである。このことは、報告書作成の最終段階であった8月末、パリへ来たケナン自身によって確認されることになった。彼はその時の国務省宛て報告書に「ソ連の非難に対する反作用のために、そこでは国家主権の強力な主張がみられた。恐らくこれはモロトフのパリ訪問が得た唯一つの勝利であろう^⑭」と印したのである。

CEECの共同計画作成作業は、各国がそれぞれの主権を主張しあう雰囲気の中で、しかしそのことが各国相互の主権侵害・内政干渉をいわば必然的に伴わざるを得ないという、波乱に満ちた過程をたどらねばならなかった。

CEECの最も中心的な論争点の一つは、ヨーロッパ復興計画にドイツをどう組み入れるかとい

う問題であった。実はこの問題こそ、ケナンにとっては復興計画の核心となるべきものであった。フランスはドイツ問題に対して、自国の安全保障、賠償の優先、ドイツ工業の制限という立場から接近したのに対して、ベネルックス諸国は、共同計画に対するドイツの主要な貢献が重要だとして、ドイツ工業水準の引上げを主張した。結局最後には双方の見解が付属文書「ドイツに関する諸問題」に併記され、本報告に添付されることになった。^⑤

貿易拡大のために、ヨーロッパ内の通商障壁を除去する目的で構想された関税同盟の問題も、仏伊とイギリスの間に対立を生んだ。イギリスはスターリング地域の維持が至上命令であったから、その解体につながる関税同盟にあくまで反対せざるをえなかった。

内政干渉の脅威は、共同計画を作成するヨーロッパ諸国相互の間だけでなく、この作成過程に実質的に参加してきたアメリカ側からも、もたらされた。

8月30日のCEEC執行委員会との会談で、クレイトンはケナンを含むアメリカ代表とともに、次の点を報告書に織り込むよう要請した。^⑥①復興計画遂行の四年後に、ヨーロッパが自立できることを立証すること。②ドル不足が51年終りまでに解消されること。③アメリカからの援助期間中、ヨーロッパの生産努力が監督されること、また各国はその生産計画達成について特に約束すること。④長期の資本投資は、アメリカの援助から除外されること。⑤各国が国際的な通貨・金融の安定のために、効果的手段を講じること。⑥通商障壁の最終的除去をめざして、貿易障害を低減する手段を講じること。⑦計画遂行のために常設機関を設置すること。

こうしてヨーロッパ各国の対立とアメリカの厳しい介入の下に、とにかく成立したCEEC報告書は、更にアメリカ国内で綿密な点検を受け修正を要求されて、やっとアメリカの援助を引出す所にとりつくことができたのである。

復興計画へのドイツ組み入れをめぐる起きた深刻な対立、ヨーロッパ諸国の計画に対するアメリカ側の厳しい要求と各国の反発、これらはケナン構想の具体化が、実際には決してスムーズに進まなかったことを示すものだった。しかも一方で、ソ連・東欧諸国はアメリカ主導の復興計画に参加を拒否するや、自立復興とその基礎の上に立つ相互援助の体制をはかるべく、47年7月中に、一斉に新たな経済協定をとり結び、いわゆるモロトフ・プランを推進した。更に10月5日にはコミンフォルムを設置し、その経済的・政治的結束を強化して独自の道を歩みつつあった。こうした動きに対決するためにも、アメリカは西ヨーロッパの復興、その前提となる各国の結束を、ドイツ問題という難問をかかえながらも急がなければならなかった。

そのイニシアチブはイギリスによってとられた。48年1月22日、ベヴィン英外相は下院で、「西ヨーロッパの結束の時機は、今や熟している。ヨーロッパの自由諸国は、いまや密接に寄り集らなければならない」と演説し、フランス、ベネルックス諸国に西欧連合結成を呼びかけた。^⑦

ベヴィンの意図は、その覚書によれば次のようなものであった。ソビエト政府は強固な政治的・経済的ブロックを形成し、西側の全構造を脅かす圧迫をたえず強化している。その目的は西ヨーロッパの経済的攪乱、アメリカの援助と西ヨーロッパ復興の妨害である。だから「われわれの

道は同様に明かである。われわれはマーシャル・プランを実らせるために、全てのことをしてきたし、またしつづけるであろう。しかしそれは必要不可欠のものではあるが、経済分野での進歩は本来ロシアの脅威に停止を命じるには十分ではない。政治的力をして実に精神力が、われわれの防衛に動員されなければならないのである。」(傍点筆者)「従って私は米州諸国とドミニオン諸国の支持を得て、スカンディナビア、北海沿岸諸国、フランス、イタリア、そしてできればポルトガルを含め西欧民主制度の形成を追求すべきであると信ずる」^⑭

ベヴィンはマーシャル・プランの成功のためにも、ソ連の脅威に対抗して西欧の軍事的結束を強調した。だがケナンの従来の考え方からすれば、ソ連との対決は軍事的形態をとるべきではなく、むしろマーシャル・プランに具体化されたヨーロッパ諸国の経済的再建と政治的安定を通じてこそなされるべきであった。ベヴィン覚書をみたケナンは、早速マーシャルに意見を提示した。それは次のような意見であった。「そうした連合だけが、ドイツが再び支配の勢力になるのを認めずに、ヨーロッパで勢力均衡を回復する何らかの希望をつくりだすものである」。だから「この理由からベヴィン氏に、われわれはこの計画をあたたく歓迎すると伝えるべきである」。「しかしもし、この考えが実際にベヴィン氏がその覚書で説明しているものであるならば」、最良の方法ではない。なぜなら「軍事的連合は出発点になるべきではない。それは政治的・経済的・精神的連合から生れるべきであって、決してこの逆ではない」のだから^⑮。ケナンはあくまで自分の構想に忠実であったといえよう。しかしケナンの意見は無視されることになった。

2月に起ったチェコ事件はアメリカで大きな反響を呼び、これを契機に「ソビエトはヨーロッパ諸国をつぎつぎと転覆していこうとしている」といった警戒心が広まった^⑯。こうした世論の雰囲気の中で、3月17日、トルーマンは議会に特別教書を送り、アメリカがとるべき内外政策について態度を明かにした。それは第一に、「ヨーロッパの経済復興は必須であるが、経済復興の手段のみでは十分でない。経済復興が成功するためには、内的及び外的侵略に対し何らかの保護が与えられねばならぬことを、ヨーロッパの自由諸国は理解している」と述べて、同じ日、ヨーロッパで調印されるブラッセル条約を積極的に支持することを表明した。第二に、現在議会で審議中のヨーロッパ復興援助計画の早期成立を促した。第三に、「ヨーロッパの自由諸国が力を回復するまでの間、そして共産主義が民主主義の存立そのものを脅威する限り、アメリカはこれら諸国を支持しうる程に強力でなければならない」として、①一般軍事訓練の急速な立法化の勧告、②選抜徴兵法の暫定的施行の勧告を行った。これらの勧告についてトルーマンは、「平和を維持し、戦争を防止するための最も緊急な措置」であり、「平和の代償」と説明した^⑰。

このトルーマン演説は、戦後アメリカの政治過程において、一つの画期を形成するものである。これ以後のアメリカは、対外的には北大西洋条約機構(NATO)に行き着く軍事的対応に公然と拍車をかけ、国内的には再武装、国家の「要塞化」を急激にすすめていくことになったからである。

同時にこれは、ケナン構想の「挫折」を意味することになった。なぜなら、ヨーロッパ復興援

助という形ですすめられたケナン構想は、その展開過程において、国際関係の現実に対応できなかったことを示しただけでなく、ケナンが最も避けねばならないと考えてきたソ連との直接的軍事的対決、西ヨーロッパ諸国の軍事的統合、そしてそれに対するアメリカの積極的支援という路線を引き出す結果になったからである。J.W. スパニアーはこのことを「一言で尽せば、ヨーロッパ復興の必須条件は、軍事的安全保障たるものが、急にきわめて明白になった^②」と結論した。

現実の政治過程は、ケナンの意図とはかかわりなく、象徴的にいえばトルーマン・ドクトリンとケナン構想の結合という事態を生み出したのである。この客観的現実、ケナンの主観的意図にもかかわらず、彼の政策構想そのものの内に、ドクトリンと結合する論理をもっていたことを示唆するものである。従って最後に、もう一度ケナン構想とドクトリンの関係にたちかえり、新たな観点から検討を加えておくことにしよう。

V 現実主義的パワー論の二面性

W. リップマンはニュー・ヨーク・ヘラルド・トリビューン紙上に、1947年夏から秋にかけてケナンのX論文批判を連載した。彼はX論文とドクトリンとの共通性を鋭く見抜いていたためであろうか、両者を一体のものとして批判を展開した。^③

リップマンはこの中で、①世界中のあらゆる地点でソ連に対抗する兵力と資金を投入することになる封じ込めは、アメリカの体制には不可能であること。②封じ込めはそのための地上軍を同盟国に依存せざるをえず、その結果ソ連を封じ込めると想定される全ての国々への、アメリカのたえざる干渉を生みださざるをえないこと。③それは同時にアメリカ国内の経済的・軍事的緊張を不断に強めることになること。④このような封じ込めは国連を崩壊させるか、無益な反ソ連合に変質させてしまうこと、などを指摘した。彼はまたケナンに對置して、ソ連の政策は共産主義イデオロギーではなく、伝統的なロシアの拡張主義によって構成されているという認識から、米ソ関係を純粹のパワー関係とみなして、中央ヨーロッパから米ソ双方の軍事力を引揚げ、勢力均衡を回復するよう提唱した。

純粹のパワー・ポリティクスの立場からなされたリップマンのケナン批判は、ケナン構想とドクトリンの結合、米ソの軍事的対決の進行というその後の現実の事態によって、一層その重さを増しているといわねばならない。

このような批判を生むことになったX論文について、ケナンはその『回顧録』の中で、X論文の欠点を三点にわたって自己批判した。^④第一は、X論文では東欧諸国についての説明がないこと。そのためソビエト体制の脆弱さはソビエト国内に限定されて理解される誤解が生じたこと。第二は、ソビエト勢力の封じ込めは、軍事的手段による軍事的脅威の封じ込めではなくて、政治的脅

威の政治的封じ込めであることを明確にしなかったこと。第三は、封じ込めはどんな場所でも成功する必要があるとは考えていなかったこと。ケナンによれば封じ込めの地域は、「近代的軍勢力が量産できる」アメリカ・イギリス・ライン流域を中心とする隣接工業地帯・日本の四地域が特に重要であった。

更にケナンは、リップマンに宛てて書かれたが、未発送に終わった手紙を公開して次のように述べていたことを明かにした。「ロシア人は他国を侵略することなど望んでいない。……何よりも彼らは、公然たる侵略に付随してくる公開の責任をとることを好まない。彼らは影武者を使って、ことを政治的に処理する方をよっぽど好んでいる。銘記して欲しいことは、私が政治的という時には、それは暴力に関係はないといっているのではない。しかしその暴力は名目上は国際的暴力ではないということである。従ってそれは、いってみれば警察的暴力であっても……軍事的暴力ではない。封じ込め政策はこの種の暴力に対し、他国民が抵抗してその国の安全を守るよう力づける努力に関するものなのである」^⑤。

こうした自己批判や弁明を通してケナンは、自らの構想とドクトリンの相違を鮮明化し、X論文とドクトリンを同一視したリップマンの批判は、誤解に基くものであることを強調したのであった。

しかし、ケナンがドクトリンとの相違をいかに強調しても、両者がもつ次の共通点については、ケナンといえども否定できないであろう。第一は、両者ともソ連と共産主義勢力の世界的拡大は、程度の差こそあれ、アメリカの安全を脅かすものとみなし、それに対する対決の必要を認めていたことである。第二は、各国の革命運動の高揚によってもたらされた政治的危機に対して、何らかの形で革命運動を抑止し、排除する必要を認識していたことである。このことは必然的に両者を内政干渉の立場に立たせる。第三は、両者ともソ連と各国の共産党・革命勢力との関係を一体のものと捉えていたことである。ケナンが各国の革命運動を、ソ連の「公式の活動」と区別される「非公式の活動」とし、モスクワの「影武者」を使った行動というとき、明かに両者を等置していたのである。これは、各国の政治危機をソ連の「直接・間接の侵略」の結果とみたドクトリンの立場を、理論的に正当化するものであったことはいうまでもない。

以上の本質的ともいえる共通性を前提とした上で、両者の相違についても確認しておこう。両者の相違は、ソ連との対決の形態、及び各国の革命運動を抑止する内政干渉の形態をめぐる相違であった。ケナン構想ではソ連との公然たる対決は慎重に避け、ヨーロッパ復興援助という普遍的目的を掲げてソ連や革命勢力の動きを孤立させ・封じ込めつつ、内政干渉も経済的・政治的形態をとってすすめられた。彼の対ソ対決は、各国の革命勢力の排除を通じて間接的・政治的に行われ、ソ連の内部的弱点を拡大させてその自己崩壊・変質を期待するものであった。これに対してドクトリンの路線は、ソ連との全面的・軍事的対決をめざし、ソ連に対して力による譲歩・後退を迫るものであった。内政干渉も米ソの全面的対決を強調する中で、軍事的・政治的形態をとるのが特徴であった。

このような両者の対応の相違から、ケナンの立場を現実主義的パワー論と表現することも可能であろう。つまりケナンの場合、否定的ではあれとにかく第二次大戦の必然的結果として、ソ連の東・中部ヨーロッパの支配＝ソ連の勢力圏を現実的存在と認め、ソ連が力の論理に合理的に対応することを前提としていたという意味においてである。

さて、そうした両者の対応の違いにもかかわらず、その間に越え難い一線を画することの誤りは、客観的事実によっても証明されている。では両者の結合の必然性は何に求められるのであろうか。それはケナン構想がドクトリンとともに、内政干渉の立場に立っているという点に求めることができよう。

即ちケナン構想は、ヨーロッパ復興援助という正当性・普遍性を掲げつつおしすすめられたのであったが、そこに国家主権の侵害、革命運動の抑止という内政干渉の論理を含む限り—これこそ帝国主義のもつ本質的属性である—ヨーロッパ諸国の批判と抵抗（これは共同の復興計画作成をめぐる国家的対立として現れた）、革命勢力の批判と抵抗（これはソ連・東欧諸国の計画参加拒否とモロトフ・ブランへの結集、更にコミンフォルムの創設、各国共産党の政治的進出となって現れた）をひき起し、強めざるをえなかった。このことはとりもなおさずアメリカや西ヨーロッパ諸国の政治的・経済的危機の深化であったから、アメリカがこれに対応するためには、より一層強力な干渉とそれを正当化する手段とが必要になってくる。つまり内政干渉の立場に立ち、それを貫徹しようとする限り、現実の政治過程においては干渉の悪循環とエスカレートが起らざるをえない。この干渉の悪循環とエスカレートの過程で、ソ連の侵略性を強調し、米ソの全面的・軍事的対立状態をつくるのが、内政干渉を保障する手段ともなるのである。事実、ケナン構想が目的とした西ヨーロッパの経済復興と革命運動の抑止は、40年代末から50年代にかけての、核戦争の危機をはらむ米ソの全面的対立のもとではじめて実現されたのである。その意味ではケナン構想は「挫折」したのではなく、ドクトリンの路線と結合することによってではあるが、目的を果すことができたのである。

註

- ①福田茂夫「アメリカにおける冷戦論争の収束」(日本国際政治学会『国際政治』53号1975年所収) 20頁。
- ②同、18～22頁。
- ③ G.F.Kennan, *American Diplomacy 1900–1950*, Chicago Univ. Press, 1951. 近藤普一・飯田藤次訳『アメリカ外交50年』(岩波書店1952年) 114頁。
- ④冷戦論争史におけるケナンの位置付けについて日本では、麻田貞雄「冷戦の起源と修正主義—アメリカの場合—」(日本国際問題研究所『国際問題』170号所収)、菅英輝「アメリカ外交と左翼修正主義研究」(1)(2)(『北九州大学外国語学部紀要』25号・26号)、拙稿「アメリカの世界政策

——その分析視角をめぐって」(『大阪外大学報』32号)がある。いずれもケナンを現実主義者として冷戦政策(＝公式派)の批判者として捉えつつ、公式派との共通性についても指摘している。しかしケナンの冷戦政策に対するこの相異なる側面をどう統一的に理解するかについては、課題として残されていた。

- ⑤ Kennan, *Memoirs* 1925–1950, An Atlantic Monthly Press Book, 1967, pp.294–295. 清水俊雄訳『ジョージF. ケナン回顧録上』(読売新聞社1973年) 279–280頁。
- ⑥⑦ Ibid., p.557. 奥田稔訳『ジョージF. ケナン回顧録下』 331頁。
- ⑧ Ibid., p.552. 同前 326頁。
- ⑨ Ibid., p.559. 同前 333頁。
- ⑩ Ibid., pp.532–546. 同前 307–320頁。
- ⑪ Ibid., p.533. 同前 308頁。
- ⑫ Ibid., p.543. 同前 316頁。
- ⑬ Ibid., pp.544–546. 同前 318–319頁。
- ⑭⑮ Ibid., p.559. 同前 333頁–334頁。
- ⑯近藤・飯田訳, 前掲書, 137–138頁。 ⑰同前 138頁。 ⑱同前 146頁。
- ⑲⑳同前 147頁。 ㉑同前 144–145頁。
- ㉒㉓㉔㉕ Arthur M. Schulesinger, Jr. ed., *Documentary History of U.S. Foreign Policy 1945–1973, Western Europe*, pp.113–114.
- ㉖ Kennan, *Memoirs*, p.354. 清水訳, 前掲書, 334頁。
- ㉗㉘ Joseph M. Jones, *The Fifteen Weeks*, Viking Press, 1955, p.155.
- ㉙ Kennan, *Memoirs*, p.320. 清水訳, 前掲書, 303–304頁。
- ㉚ Ibid., p.316. 同前 299–300頁。 ㉛ Ibid., p.322. 同前305頁。
- ㉜ J.M. Jones, op. cit., pp.218–222.
- ㉝ PPS が1947年7月23日完成させた最終報告書は、まだ未公表のようである。従って本稿では5月23日の報告書を中心にまとめざるをえなかった。
- ㉞ Dep. of State, *Foreign Relations of the United States* 1947, Vol. III, p.220. (以下 FRUS と略す。)
- ㉟ Ibid., pp.224–225. ㊱ Ibid., p.222. ㊲㊳ Ibid., pp.226–228.
- ㊴1947年3月5日、トルーマン・ドクトリンが作成されていた時、アチソン国務長官代理はアメリカの援助を要する世界各地の情勢分析、アメリカの援助政策のあり方等の研究を三省協力委員会(SWNCC)に要請した。SWNCC は直ちに特別委員会を設置して活動を開始し、4月21日に予備レポートを完成させている。
- ㊵ FRUS, op. cit., p.229.
- ㊶ 3月20日の世論調査(デンヴァー大学世論研究センター、及びギャラップ)によれば、トルーマン提案の内、ギリシヤへの軍事援助に対する賛・否の比は5対3或は4対3。諸外国の共産

主義者が力で権力を奪取する際、それを阻止するためその政府を援助することを、アメリカの一般的政策とすべきかについては、47%対37%。問題を国連に戻すべきと考えた人は、面接者の3分の2にのぼった。J.M. Jones, op. cit., p.179.

④② Ibid., op. cit., p.253.

④③ 堀江忠男『戦後世界経済の分析』(くれは書店, 1948年) 153～154頁。

④④ FRUS, op. cit., p.397.

④⑤ Ernst H. Van Der Beugel, *From Marshall Aid to Atlantic Partnership*, Elsevier Publishing Co., 1966, p.73.

④⑥ Ibid., pp.79–80.

④⑦ Ibid., p.121. ④⑧ FRUS, 1948, Vol.III, p.5.

④⑨ Ibid., p.7. ⑤⑩ E.H. Van Der Beugel, op. cit., p.121.

⑤⑪ A.M. Schlesinger Jr., op. cit., pp.127–129.

⑤⑫ John W. Spanier, *American Foreign Policy Since World War II*, Frederick A. Praeger, Inc., 1960, p.54.

田村幸策・花井等訳『戦後アメリカ外交政策』(鹿島研究所, 1972年) 63頁。

⑤⑬ Walter Lippmann, *The Cold War, A Study in U.S. Foreign Policy*, Harper & Row, 1972, pp.5–52.

⑤⑭ Kennan, *Memoirs*, pp.357–359. 清水訳, 前掲書, 337—339頁。

⑤⑮ Ibid., p.361. 同前 341頁。